

論 文

独占資本主義論の変成

—「独占資本」および「独占価格」をめぐって—

森 岡 孝 二

はじめに

帝国主義、独占資本主義の理論分析において、「独占資本」および「独占価格」をめぐる諸問題は、きわめて重要な位置を占めている。このことには二重の意味がある。

第1は、多くの研究者たちが理論活動のなかで与えている位置づけの重要性である。多少とも独占資本主義分析の理論問題とかかわる領域の研究動向にあっては、独占資本主義論それ自体の体系や構成の研究が課題となっている場合にも、現代のインフレーションや恐慌、等々の諸現象の研究が課題となっている場合にも、「独占資本」と「独占価格」とは、そこで前提され、構想される理論の世界の二つの回転基軸の役割をあてがわれている。

第2は、理論的位置づけや取扱いに含まれている問題点の重要性である。われわれの考えるところでは、一方での「独占資本」に付与された概念の非科学的な皮相さと、他方での「独占価格」の片面的な混乱した取扱いとが、マルクス『資本論』とレーニン『帝国主義論』との理論的編成をとともども歪めるような、独占資本主義論の変成をもたらしている。

それは、一言でいえば、現代資本主義分析の折衷主義的偏向とも呼ぶべき性質のもので、自由競争に規定される諸範疇と独占に規定される諸範疇とを折衷することから、歴史記述と理論分析との折衷、マルクス主義経済学とブルジョ

ア経済学との折衷、等々を生みだすにいたっている。

以下では、考察がすすむにしたがって、「独占資本論」と「独占価格論」とが、ちょうど楕円における二定点のような関係を結んで、理論的に事実上一つの軌道を描きだしていることが明らかになるであろう。

1. 「独占資本」をめぐる

(1)

「マルクスが『資本論』を書いていらい、集中にかんするかれの理論は実際に論証されてきている。」¹⁾ これはブルジョア経済学の異端者、J. シュタインドルの評言である²⁾。

諸資本の集中の理論にかぎらず、マルクスが『資本論』で与えたいっさいの理論は、資本主義一般の諸範疇についての体系的な理論として、独占資本主義に独自の諸範疇についての科学的な分析のための不可欠の理論的基礎＝前提をなしている。だが、このことは、資本主義一般の理論から独占資本主義の理論

1) J. Steindl, *Small and Big Business*, 1947. 米田清貴, 加藤誠一訳『小企業と大企業』, 巖松堂出版, 1974年, 118ページ。

2) 資本の集中についてのマルクスの理論に照らすだけでも、ブルジョア経済学の「企業の理論」の非歴史的な性格がうきばりにされる。後の本稿の論述に関連して一言しておけば、その理論は、E. H. チェンパリンの『独占的競争の理論』(*The Theory of Monopolistic Competition*, 1933, 青山秀夫訳, 至誠堂, 邦訳は1962年の第8版)やJ. ロビンソン『不完全競争の理論』(*The Economics of Imperfect Competition*, 1933, 加藤泰夫訳, 文雅堂銀行研究社)のばあいにも、資本主義一般に共通し、競争の原動力でさえある種々の独占要因と独占資本主義に独自の独占とを範疇的に区別せず、「諸価格類型」の理論の単一の「体系」をつくりあげている。経済理論にとって市場構造を終始与件としたまま、市場の差異を固定的・並列的に種々のタイプに分類し、そのもとで企業を単一の財を生産する原子的単位としてとらえながら、「極大利潤」仮説のうえに孤立的企業行動がつくりだす価格と産出量の相互関係を問うことをもっぱらとするような経済学からは、独占を現代資本主義の全機構的特質を規定する基礎の一つとして認識することはできない。

がなにか演繹的に導きだされるとか、あるいは、独占資本主義の出現とともに資本主義経済学の体系がその土台から変容されるとかいう意味に解してはならない。ところが、マルクス主義経済学者たちのなかにも、この点では少なからず理論的、方法的な混乱がみいだされる。このことは、「独占資本」について語られているところをみれば、明らかとなる。

通常、「独占資本」についてその概念を論ずる際には、資本の集積・集中から説きおこすことが、一つの支配的なならわしになっている。このある意味での古典的見本は、P. M. スウィージー『資本主義発展の理論』における取扱いである。彼は、第14章「独占資本の発展」を、1「資本の集積」、2「資本の集中」、3「株式会社」、4「カルテル、トラスト、企業合同」、5「銀行の役割」の順序で論述している。われわれが注意すべきことは、彼がそこで、「独占」についても「独占資本」についても、一度も明確な概念を与えないままにいきなり第4節「カルテル、トラスト、企業合同」の冒頭に、「独占資本の発展は、競争の規制という意識的な目標をもつ企業結合の形成によって、その最後の段階に達する」³⁾、と述べていることである。ここでは、株式会社制度に媒介され促進される諸資本の集中過程が、そのまま「独占資本の発展」としてつかまれている。つまり、競争の否定、競争の直接的対立物としての独占の出現・支配によって「独占資本」が出現するのではなく、この「独占資本」の発展のなかから、「競争の規制」が始まるというわけである。本書でスウィージーは、ヒルファディングによる金融資本の概念を批判して、それを「独占資本」という用語におきかえることを提唱しているが⁴⁾、その実、スウィージーの「独占資本」の把握の仕方は、自由競争に規定される諸範疇を体系化して資本主義一般の内部編成とその運動法則を解明した『資本論』の諸理論から、あれこれの任意の命題をとりだし、つなぎあわせることによって、独占の支配する資本主

3) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, p. 262. 都留重人訳『資本主義発展の理論』, 新評論, 1967年, 323ページ。

4) *op. cit.*, p. 269. 同書331ページ。

義に独自の諸範疇を理論化しようとするその方法において、ヒルファディングの金融資本のつかみ方⁵⁾にきわめて近似し、しかもその素材はもっぱらヒルファディングから借りてきている。さきのスウィージーの文章からして、ヒルファディングの文章——「金融資本は株式会社の発展につれて発展し、産業の独占化をもってその頂点に達する」⁶⁾——のひきうつしである。

スウィージーのような方法から導かれた「独占資本」は、たんにヒルファディングによって基礎づけられレーニンによって仕上げられた金融資本の概念にとつてかわることができないものであるだけでなく、そもそも概念として科学的検討にたええないものである。資本主義のもとでの一般的な諸資本の集中過程に目を向けるかぎり、そこから理論的に導きだせるのは、「独占資本」の形成ではなく、「資本独占」⁷⁾の強化である。大資本が小資本を駆逐し収奪していく諸資本の集中は、資本主義一般の基本的特徴である資本家階級による生産手段の独占が、より少数のより巨大な資本家企業による全社会の生産手段の圧倒的部分の独占として、強められていく過程といえる。諸資本の集中にともなうこうした資本独占の発展は、なるほどその過程のうちに、個々の産業部門が単一の巨大資本によって支配される状態や、社会の生産と市場の大部分が少数の

5) 拙稿「独占・金融資本・独占価格」、関西大学経済学会『經濟論集』第25卷第1号(1975年5月)および『『帝国主義論』研究入門(5)』、『経済科学通信』第14号(1976年1月)参照。

6) R. Hilferding, *Das Finanzkapital* (Dietz Verlag Berlin, 1955), S. 336. 林要訳、『金融資本論』, 国民文庫(2), 89ページ。

7) 「資本独占」(Kapitalmonopol)の術語は『資本論』第1巻第24章の終り近くにある。その意味はすぐ前の文章「この転化過程のいっさいの利益を横領し独占する大資本家の数が絶えず減ってゆくにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取はますます増大してゆくが……」(K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. Werke, Bd. 25, Dietz Verlag Berlin, 1962, S. 790. 邦訳, 大月書店普及版『資本論』, 第1巻第2分冊, 995ページ)にいう独占と同じく、資本主義が資本家階級による資本、すなわち生産手段と貨幣との独占の体制であることを表現している。この特殊独占資本主義的表現が金融寡頭制であるともいえよう。

巨大資本によって掌握される状態を予想させるものではある⁸⁾。しかし、「独占資本」という術語が暗黙のうちに前提しているような、「資本主義の最高の段階としての帝国主義」の直接の基礎＝本質としての独占の概念や、また、こ

8) マルクスは『資本論』第1巻第23章で資本集中の極限状態を次のように推量的に描きだしている。すなわち、「かりにある一つの事業部門で集中が極限に達することがあるとすれば、それは、その部門に投ぜられているすべての資本が単一の資本に融合してしまう場合であろう。与えられた一つの社会では、この限界は社会的総資本が単一の資本家なり単一の資本家会社なりの手に合一された瞬間に、はじめて到達されるであろう。」(Ebenda, SS. 655~656, 同書817ページ)

この指摘を資本主義の特殊な段階を画する独占の規定と読みかえてはならない。どんな事業部門に独占が形成されるか、形成された独占がどんな内容のものかは、産業部門の特殊性をこえた諸資本の自由な競争関係のもとでの資本集中の一般的性格からは(独占支配の具体的現実の分析から出発することの必要性をさておくとしても)、けつして説明することはできない。むしろ、同じ第1巻第9章にあるマルクスの次のような指摘こそ、資本主義的独占の研究に貴重な手がかりを与えている。

「一人の貨幣所持者または商品所持者が資本家に成熟するために処分することができなければならない価値額の最小限は、資本主義的生産の発展段階が違えばそれによって違っており、また与えられた発展段階にあっても、生産部面が違えばその部面の特殊な技術的諸条件にしたがって違っている。ある種の生産部面は、すでに資本主義的生産の発端から、個々の個人の手なかにはまだないような資本の最小限を必要とする。このことは、コルベールの時代のフランスでのように、またわれわれの時代に至るまでいくつかのドイツ諸邦で見られるように、このような私人にたいする国家の補助金の誘因となることもあれば、あるいは、ある種の産業部門や商業部門の経営について法律上の独占権をもつ会社——近代的株式会社の先駆——の形成を促すこともある。」(Ebenda, SS. 327~328, 同書, 406~407ページ)

このながくなった注のついでに『資本論』第3巻の次の一文、とくに傍点の部分に読者の注意を向けよう。「このような一方の労働条件と他方の生産者との分離こそは、資本の概念を形成するものであって、それは本源的蓄積(第1部第24章)とともににはじまり、次いで資本の蓄積と集積とにおいて恒常的な過程として現われ、そしてここで最後に少数の手中への既存の諸資本の集中と多数の人々からの資本の取上げ(今では収奪はこのように姿を変える)として現われるのである。このような過程は、もしも求心力と並んで対抗的な諸傾向が絶えず繰り返し集中排他的に作用しないならば、やがて資本主義的生産を崩壊させてしまうであろう。」(Bd. III, Werke, Bd. 25, S. 256. 大月書店普及版, 第3巻第1分冊 309ページ)

の独占の出現と支配が生みだす本質的に新しい金融資本の概念は、資本の集積・集中および資本独占の発展をどんなに追求めても、それ自体からは出てきようがない。この無理を無視して「独占資本」にしがみついているかぎり、それから構成される独占資本主義の理論は、「自由競争から独占への転化」にかかわる資本主義の歴史的変化過程についての現象記述的説明をもって独占資本主義の理論分析にかえるか、さもなければ、「自由競争と独占との矛盾」を調和論におきかえて独占資本主義をその経済的上部構造とする資本主義の全理論問題を独占資本主義論のうちにのみこませてしまうことになる。

(2)

わが国において、「独占資本」をレーニンの与えた独占および金融資本の概念にともにとってかわるものとして、その帝国主義論の基礎に意図的、積極的にすえようとしている論者に、入江節次郎氏と富森虔児氏とがいる。入江氏は、「段階的概念としての独占資本」の定立を、富森氏は、「独占資本とその必然性」の論証を、それぞれの「帝国主義論の再構成」の核心に位置づけている⁹⁾。両氏はともに、レーニン『帝国主義論』の「不備」を克服する課題意識から出発しているが、『帝国主義論』自体の解釈を問題にすることはここでの直接の仕事ではない。われわれの問題とすべきは、それぞれの「独占資本」の内実と、それに随伴する独占と競争との相互関係についての把握の仕方である。まず、入江氏についてその「独占資本」を検討してみよう。

「独占資本とは、資本主義の特定・最高の発展段階、つまり、資本主義の独占段階といわれる帝国主義における支配的な資本の存在態様を一般的に規定した概念であるといえるだろう。」¹⁰⁾

9) 入江節次郎『帝国主義論序説』ミネルヴァ書房、1967年、同『帝国主義論への道』、ミネルヴァ書房、1973年。富森虔児『帝国主義論の根本問題』ミネルヴァ書房、1973年。

10) 入江節次郎『帝国主義論序説』、66ページ。傍点は引用者

傍点を付した部分は、入江氏自身が論理の運びにおいてはまだ未知のものである独占を、「独占資本」の定義にあたって、一時借用していることの自覚的な言回しである。自覚的というのは、入江氏がみずから、「体系論理としては、独占が明確にされてから独占資本が定立されるというものではなく、その逆である」¹¹⁾、と確言していることによる。しかし、資本主義の独占段階の「独占」のなにかを明らかにしないままに「段階的概念としての独占資本」を規定することは至難のわざである。そこで入江氏は、「生産の集積という範疇を、資本主義の新たな高度な発展段階を基礎づける範疇として、つまり段階範疇として定立しよう」¹²⁾とする試みに活路をみいだそうとする。だが、生産の集積は、入江氏の理解するような「段階範疇」ではない。単純な協業も、分業にもとづく協業の古典的な形態としてのマニュファクチュアも、機械制大工業も、資本主義のもとでの生産の集積の一步一步を表現するものであり、「工業の巨大な成長と、ますます大規模化していく企業への生産の集積のおどろくほど急速な過程とは、資本主義のもっとも特徴的な特質の一つである」¹³⁾。だからこそ、入江氏も、「生産の集積は、その発達の特定の段階において、機械制大工業資本を実体的な内容とする産業資本を独占資本に転化させる」¹⁴⁾、と述べざるをえなくなる。では、この「特定の段階」を特定するものはなにか？入江氏は答える。それは「コンビネーション」を生みだすまでに高い段階に達した生産の集積である、と。たしかに、生産技術的接続関係にありながら種々の産業部門に分立していた諸企業を一個の企業に統合して、巨大な生産技術的単位を創りだすいわゆるコンビネーションは、それ自体生産の集積の特定段階を体現している。しかし、これは、入江氏のいう生産の集積の「特定の段階」が「コンビネ

11) 同書、180～181ページ。

12) 同書、108ページ。

13) レーニン『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫、28ページ。各種の訳本が一様にこの「集積」(Konzentration)を「集中」と訳しているが、他と区別してここだけを特別にそう訳す理由はまったくない。

14) 入江節次郎、前掲書、132～133ページ。

ーション段階」であるという主張にはなりえても、肝心要の独占のなにかはいまだ明らかでないので、「独占資本」のなにかはいぜんとして謎である。だから、結局この難問に決着をつけるためには、「コンビネーション」を「独占資本の実体的表現」といいかえ、「生産の集積=コンビネーション=独占資本」という図式を理論の外でつくりあげる以外にない¹⁵⁾。

入江氏も認めるように、「コンビネーションそれ自体は、技術的、生産力的概念」¹⁶⁾であり、独占でもなければ資本でもない。それをなんとか「独占」や「資本」と結びつけようとするあいまいな論理は、その表現においても次のようにあいまいである。

「帝国主義段階は、マニュファクチャー段階、機械制大工業段階に対比する意味では、コンビネーション段階といってもよいのであろうが、ここではそこまではいわないで、表現としてはやや適切さを欠くことになろうが、独占資本段階としておこう¹⁷⁾。」

あいまいでないのは、入江氏が資本主義経済学の範疇体系の論理的性格を完全に無視している、ということである。彼がつぎのようにいうとき、そのことはいっそうはっきりする。すなわち、「独占資本という概念は、マニュファクチャー資本、機械制大工業資本に対比される、資本主義の最高の発展段階である帝国主義に照応した、産業資本の支配的存在態様をしめすものとしてのそれである」¹⁸⁾、と。マニュファクチュアや機械制大工業は、資本主義的生産力の

15) 同書、125～130ページ参照。この点は、ここで問題としている入江氏の著作に関する佐藤金三郎氏の書評（『経済評論』1968年3月号）でも指摘されている。なお、いわゆるコンビネーションを独占の一形態とみなす見解への批判およびレーニンによる独占の概念把握については、拙稿「『帝国主義論』と『独占』——わが国におけるレーニン『独占』概念の理解をめぐる」『歴史評論』、1973年7月号、9月号、拙稿「『帝国主義論』研究入門(3)」、『経済科学通信』第10号、1974年9月、参照。

16) 入江節次郎、前掲書、128ページ。

17) 同書、28ページ。

18) 同書、169ページ。

歴史的発展段階を指示するものではある。しかし、経学史学の問題は別として、経済理論においては、二つは、ともに資本主義一般の理論のうちで考察される。経済理論は、「マニュファクチュア資本主義」と「機械制大工業資本主義」との区別をもたない。したがってまた、マニュファクチュアにあっても、機械制大工業にあっても、資本がその正常な姿態において問題となるかぎりでは資本は資本であり、剰余価値を生み出す資本としてはなんら概念的に区別されるところのない産業資本である。入江氏は、恐らくは、「独占資本とはコンビネーション資本である」といいたいばかりにさきのような説明に逃げ場を求めたのであろう。ともあれ、歴史記述を経済理論にすりかえる入江氏は、理論的には、帝国主義をもっぱら産業資本から説明したカウッキーも顔負けするような仕方、「独占資本」を「産業資本の支配的存在態様」（つまりは産業資本そのもの）とみなし、産業資本を「帝国主義に照応」させる結果に終わっている¹⁹⁾。

19) 帝国主義論への道を歩みつづける入江氏が、『帝国主義論序説』のあとにたどりついた一つの段階は、次のようなものである。すなわち、「帝国主義論が形成されるようになるという事態は、その際、指定される資本主義をどのように捉えたらよいかを迫るものとなる。また、そのことは、資本主義発展のそれぞれの段階の資本主義の世界体制の構造を明らかにする『段階』論というべきものの必要性を促してくる。この『段階』論は、具体的には、『綿工業資本主義の段階』（1820—50年）論、『鉄工業資本主義の段階』（1850—70年）論、『重工業資本主義と資本輸出の段階』（1870—1914年）論として展開されるべき性質のものであろう……」（『帝国主義論への道』、91ページ）と。なんのことはない。入江氏においては、与えられた資本主義の発展段階にとつての支配的資本形態とは、中心的産業部門そのものであり、その段階とは、中心的産業の歴史的推移に他ならない。これでは、たとえば、経済学の学説史において、ペティ段階の経済学、スミス段階の経済学、リカード段階の経済学、マルクス段階の経済学等、等々について考えることができるという理由から、資本主義的生産様式の諸範疇の体系によって客観的に規定される資本主義経済学の理論体系をあれこれの「段階論」に解体することも可能なわけで、そもそも、問題のものが経済理論の段階とは別な次元にすりかえられてしまっている。これならいっそのこと宇野弘蔵氏の主張に同意することを表明した方がもっとすっきりするであろう。

産業資本の一種としてとらえられるような「独占資本」の概念からは、自由競争資本主義の変種としての独占資本主義像が予想されるが、その点をわれわれは入江氏の独占と競争との相互関係の把握を検討することによって確かめておく必要がある。

『『帝国主義』で用いられている独占の段階概念の一つは、古い自由競争にかわる競争条件の変化を内実とした意味での独占である。それは、資本主義の発展段階を無視して、自由競争それ自体に対比されるものではない。それは、いわゆる自由主義段階といわれるときの自由競争に、まさしく、古い自由競争とも称されうるものに対比されるものである』²⁰⁾。

この入江氏の文章では、「自由競争」が相異なる二つの意味に用いられている。一方では、資本主義一般に特徴的な自由競争がおかれ、他方では、「自由主義段階」なる資本主義の特定の歴史的発展段階に固有の自由競争がおかれる。そして、独占は、後者の意味における自由競争、「古い自由競争」に対比されている。これは、いうならば19世紀資本主義と20世紀資本主義を歴史的に対比させるような仕方である。この対比からは、独占の支配を生みだすまでに発達した資本主義の総体が現実にもつ独占と自由競争との生きた矛盾・対立関係を何ら問題にすることができない。独占の出現・支配とともに、社会の資本主義的生産諸関係の総体を全一的に支配した自由競争は、もはや過去のものとなるが、それと同時に、自由競争は、独占の支配とだきあわせにされて、独占資本主義を経済的上部構造にもつ資本主義にあって、資本主義一般の基本的属性として残りつづけている。いいかえれば独占資本主義をその経済的上部構造にもつ資本主義としての帝国主義は、一方では、「資本主義一般の基本的諸属性の発展と直接の継続として」、他方では、「資本主義の若干の基本的属性がその対立物に転化しはじめたときに、資本主義からより高度の社会＝経済制度への過渡時代の諸特徴があらゆる方面にわたって形づくられ、あらわになったと

20) 入江節次郎『『帝国主義論序説』, 172ページ。傍点は引用者。

きに」²¹⁾，出現したのである。入江氏のように，資本主義の特定の歴史的一時代に限定された「自由競争」をもって独占と対比し，残りつづける資本主義一般の諸特徴の規制原理としての自由競争に目をつむるなら，それとともに，独占と自由競争との矛盾の現実的基礎が見失われ，また，新たに出現した独占の内実や競争の諸形態の変容についての理論的説明のためのいっさい手がかりが失われてしまうであろう。

入江氏の理論的説明の混乱は，前の引用にいうように独占の内実を，「古い自由競争にかわる競争条件の変化」それ自体のうちに求めることに明瞭にあらわれている。入江氏は，独占をもはや過去のものとなった「古い自由競争」と対比させることとうらはらに，「古い自由競争」が変化した新しい「競争条件」そのものに独占を見いだすのである。この把握では，「古い自由競争にかわる競争条件の変化」と「古い自由競争」との対比が，独占と自由競争との対比とされており，独占と自由競争とは現実的にも理論的にもけしって関連させられてはいない，といってよい。

(3)

入江氏の見解の誤りは，多くの論者たちによって批判されている。前出の富森氏も，入江氏の「生産の集積から独占資本への論理的結節の失敗」²²⁾を指摘し，その「方法論的誤びゅうと混乱」²³⁾を批判する論者の一人である。しかし，富森氏自身が語るようにレーニン『帝国主義論』の「理論的整備補強」を試みようとする富森氏の「問題意識とかかる立場からするレーニンへの不満は，ある意味では，かの独自の帝国主義論展開で知られる入江節次郎氏とも，

21) レーニン，前掲書，144ページ。なお，レーニンは『帝国主義論』のなかで，独占と自由競争との矛盾に規定される競争の新たな諸形態について多くの命題と指摘を与えているがそれらを立入って検討することは，さしあたりここでの課題ではない。

22) 富森虔児，前掲書，51ページ。

23) 同書，53ページ。

ほとんど全く共通するものであるといてよい」²⁴⁾。

富森氏が、「独占資本とその必然性」を論証するにあたって、入江氏と異なるところは、はじめから資本そのものを独占とみなす点にある。「帝国主義論の核心」を「独占資本」にみる富森氏は、株式会社制度論を帝国主義論の基本にすえる宇野弘蔵氏の見解を批判して、帝国主義論にとっての問題の核心をつぎのように述べている。

「問題の核心は、株式会社形成にあるのではなく、このような形態のなかで貫徹されるべき、何か他のより実質的なものといわねばならない。そして、このより実質的なものこそ、生産過程を決定的基盤として運動している資本そのもの、帝国主義段階を画する新たな特長（徴？）としての『独占』をにおいて他にあるはずはない」²⁵⁾。

この一文では「資本そのもの」と「独占」とが等置されているが、そのことは、次の文章においても明瞭である。

「独占とは何よりも、自由競争時代の資本とは異なった、資本の運動の新しいあり方を示すものであり、そのようなものとして極めて多様な現象を示すものである。いいかえれば、独占とは、具体的には、市場、労働、排他的独占利潤の独占、植民地の独占、原料の独占さらには権力の直接的支配というふうに、極めて多面的な関連で、競争者を時には経済外的手段を使って排除し支配しようとする資本の新たな運動性をあらわすものである。したがってカルテルなどは、結局このような独占資本の運動を保障するための一つの形態にすぎぬものとされねばならない」²⁶⁾。

われわれも独占が、生産の特定の高度な段階で出現する産業諸部門におけるカルテル、シンジケート、トラスト、等々の独占および互いに接合した少数大銀行の独占的地位から、また、金融寡頭制の国内的・国際的支配から、多様な

24) 同書、43ページ。

25) 同書、12ページ。傍点および（ ）内は引用者。

26) 同書、14ページ。傍点は引用者。

形態をとって発現し、古くからの種々の独占の意義も新しい型のもろもろの独占と結びついて、経済生活と政治生活のあらゆる部に独占原理が浸透していくことを知っている。だが、独占とはなにかを概念的に明らかにするところで、独占を既知のものとして証明のなかで前提する富森氏の説明の仕方はそもそも独占の説明になっていない。さきの文章にしたがえば、「独占」とはあれこれの「独占」を志向する「資本の運動の新しいあり方」、「資本の新たな運動性」であり、「こうした独占資本」である。ここでは、「独占」も「資本」も「独占資本」も同時に説明されているのであるから、一切の理論的困難が一挙に取除かれている、というわけだ。

この点をいまま少し立入って検討してみれば、富森氏は、資本主義のもとでの生産の集積のきわめて高度な段階で出現し経済生活において支配的役割を演ずるようになった現実の独占の分析から出発しているのではなくて、資本の集中それ自体についての論理展開から、独占のなにかを解明しようとしていることがわかる。すなわち、「このような生産の集積からの独占の発生の必然性をつなぐ媒介項はやはり、生産の集積によって必然的にもたらされる資本の集中において他にはないだろう」²⁷⁾、と。その際、富森氏は、「独占の発生に対する基軸となる資本の集中」と「資本主義一般にみられるべき資本集中」とを、「基本的に相違する」ものとしているが²⁸⁾、理論的にはこの説明はなりたない。なぜなら、独占の発生と支配こそ、産業資本の概念のうちに包摂・統一される資本の諸類型（資本一般）とは質的に異なる新しい型の資本の出現を規定するものであって、資本主義一般にたいする特殊な資本主義（独占資本主義）の独自性を特徴づける基礎＝本質としての独占が不問にされたままで、資本主義一般の資本の集中法則とは質的に区別される新しい集中法則を論ずることは、不可能である。自由競争資本主義の独占資本主義への歴史的転化過程を問題とする場

27) 同書、33ページ。傍点は引用者。

28) 同書、34ページ。同書、第4章第5節（164～171ページ）をも参照。

合にも、基本的に成熟した独占資本主義の分析からあらかじめその本性が知られていなければ、自由競争資本主義の、したがって資本主義一般の理論が与えられているだけでは、その発生史的、経済史的研究は不可能である²⁹⁾。いずれにせよ、資本の集中から「独占資本」を説く富森氏の試みが失敗に終る他ないことは、すでにスウィージーについてみたところでも、また富森氏の説明が、事実上、独占=資本=独占資本という範式に終わっていることから、明らかである。

富森氏の「独占資本」の概念的混乱は、入江氏の場合と同様に、自由競争と独占との相互関係の把握において、その本領を発揮している。富森氏の著作では、「競争と独占の矛盾」に特別な注意がはらわれているが、氏はそこで、自由競争と独占との矛盾を、『帝国主義論』に依拠して、帝国主義の時代の資本主義の全機構的特質を規定する「主要な矛盾」とみなす論者たちの見解³⁰⁾を批判して、次のように述べている。

「たしかに、自由競争と独占とは、互に排除し合うものであり対立するものではある。

だが、厳密な意味での自由競争とは、歴史的には19世紀後半に至るまでの資本主義に、しかも、とりわけイギリス資本主義にみられたのであり、反対に独占とは19世紀末より今世紀初頭にかけてはじめて自由競争の否定のうで、主要資本主義国に確立したものである。したがって、両者は、どうみても、一つ

29) なんでも「弁証法」をもちだす富森氏のためにいえば、このことはより一般的につきのようにいいかえてもよい。すなわち、ある事物のすでに知られている諸性質にとって新しい現象が、事物そのもの不断の発展によって、あるいは、それにたいする研究のいっそうの深化によって、たちあられたばあい、その現象がすでに知られていた範疇と区別される意味で真に新しいのか、それともすでに知られていた範疇の一環として、既知のもの認識をいっそう豊かにするものであるかは、新しい現象それ自体の分析によってしか知ることはできないと。

30) 南克己『『資本論』体系の発展としての『帝国主義論』(『マルクス経済学体系』、有斐閣、1966)、古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』、有斐閣、1970年、の二つの文献が批判の対象として指示されている。

の生きた現実的な過程性のなかに、いはば内面的な交渉関係をもちながら共存し、しかもそのなかで対立しあったものではないのである」³¹⁾。

「もちろんいうまでもなく、自由競争と独占の対立と抗争ということも、たとえば、自由競争時代から独占時代への移行期——過渡期においては一定限度認められうること、あるいは、自由競争から独占への転化が、いわゆる弁証法的発展における否定物への転化であることをもわれわれは否定するものではない」³²⁾。

19世紀は自由競争の時代である。20世紀は独占の時代である。この資本主義の発展段階についてのそれ自体正当な歴史的特徴づけから、富森氏はいきなり飛躍して、だから、自由競争と独占とは、互いに併存して現実的連関を有するものではなく、両者の矛盾・対抗関係は、せいぜいのところ、19世紀末から20世紀初頭の独占資本主義の形成・確立期に認められるに「すぎない」と主張する。この飛躍はまったく非論理的である。それはちょうど、19世紀は産業資本の時代であり、20世紀は金融資本の時代であるという説明から、独占支配のもとでの産業資本と金融資本との現実的・概念的連関をたちきることと等しい。この説明では、独占の出現・支配とともに、自由競争を基本的属性とする資本主義一般の諸特徴はすっかり消滅し、資本主義はその根底から独占資本主義にとってかわられてしまった、ということになる³³⁾。もし、われわれが、「独占の確立とは、自由競争の消滅の上にこそはじめて成立ったものであること、したがってそうした自由競争と独占の矛盾を、確立した独占資本主義の主要矛盾として考えることは到底不可能である」³⁴⁾という、富森氏の見解を承認するならば、現代の資本主義について、生産物の商品＝価値性格や剰余価値の法則や資

31) 富森虔児，前掲書，25ページ。

32) 同書，26ページ。

33) 関下稔「世界市場と世界経済」，京都大学経済学会『経済論叢』第109巻第4，5，6号（1972年6月），96～97ページ参照。

34) 富森虔児，前掲書，27ページ。

本の集積・集中や恐慌や、およそ独占以前の資本主義から直接にひきついだ資本主義一般の諸特徴（それらの歴史的実在にとっても論理的解明にとっても自由競争の支配は不可欠の前提である）について、現在形で語ることは到底不可能となり、それとともに独占資本主義を分析するための理論的土台も消滅してしまうことになる。

だがさすがに、富森氏も、独占の支配のもとでも資本主義は資本主義であることを否定することはできない。だから、さきの非論理的な飛躍のつじつまをあわせるために、氏は、自由競争と競争を区別することを思いつく。すなわち、「厳密な意味での『自由競争と独占の矛盾』ということと、かかる自由競争に限定しない、むしろそうした自由競争を除いた『競争と独占の矛盾』ということは全く異なる」³⁵⁾、と。では、この「競争と独占の矛盾」とはどういうものか？

「もちろん、独占とは、本来完全独占ではありえず、したがってそれ自体一定の競争関係をはらんだものであり、反対にここでいう競争とは、自由競争ではない、いわば独占的支配関係の一定の存在をはらんだ競争でしかない。したがって『競争と独占の矛盾』とはこの場合、『独占をはらんだ競争と、競争をはらんだ独占の矛盾』ということであり、矛盾の両極はいわば同じことの別様な表現にすぎぬもの（で）あり、そのような意味で到底対立物の統一性とは考えられないかのようなものである。だが、考えてみれば、すでにみた如く、独占とはたしかに競争を排除しえないながらも、少なくとも競争を排除することによって、自らの絶対的支配を確保しようとする資本の運動性をあらわすものであり、かかる運動のなかにある資本と、資本主義である限りは打ち消し難いものとしての競争との間には明らかに一定の闘争関係がさけられず、しかもそのような闘争関係は、独占資本主義という一つの有機的過程性のなかで、時には独占資本とアウトサイダーの対立として、また時には独占資本と中小資本の対立

35) 同書、26～27ページ。

として、まさに主体的に肉づけされた現実的対立となってあらわれざるをえないことは疑いえない事実といわねばならない³⁶⁾。

富森氏による「自由競争」と「競争」との分離は、「独占」とは「資本」であり、「独占と競争の矛盾」とは「資本」と「競争」との「闘争関係」である、という認識に帰結している。ここには、一方で「独占」を本来自由競争として発現するはずの「資本の運動性」ととらえ、他方で「競争」を本来独占に結果するはずの「自由競争の消滅」の産物ととらえる、明らかな理論的不始末がある。

富森氏は、独占支配の具体的現実の分析を媒介せず、「独占資本」の概念をひねりだそうとする。だから、氏にとっては、産業と銀行業とにおける独占の出現が、自由競争を根本原理とする資本の一般的諸規定では説明できないような、産業諸部門間の体系的な支配・強制関係および独占的大銀行を核にした諸企業間の編制的な系列関係を内実とする新しい経済運営秩序を生みだし、その統轄者として金融資本が君臨している関係は、けっして目に入らない。総じて、富森氏が、社会的分業の編成とその総体の展開過程を看過していることは、氏が自由競争を社会の諸生産部面が全一的に自由競争の支配下にある状態に局限していることにもあらわれている。だが、マルクスも教えているように、自由競争は、近代的な資本＝産業資本の発展が、前期的商業資本や高利貸資本を庇護していた封建的特権（前資本主義的独占）を解体する度合に応じて、はじめは特定の地域や特定の産業部門に萌芽的、部分的に見い出されたが、後には地域や産業部門の特殊性をのりこえて支配的、全面的なものに発展してきた。そして、自由競争が完全なものとなればなるほど、それだけ資本の集積・集中は強められ、大工業はますます発展していき、ますます大規模化していくので、生産の集積の先頭にたつ主要な産業諸部門の内部では、自由競争が客観的に不可能となり、産業的巨人

36) 同書、27～28ページ。傍点および（ ）内は引用者。

同志の協定や連合の形で、競争が排除される事態が早晚やってこざるをえなくなる。こうして自由競争は独占に転化する。しかし、この独占は、完全な全一的独占ではありえない。完全な生産の社会化を意味する完成された独占は、もはや資本主義的独占ではなく、それ自体資本主義的独占の死滅＝社会主義としてしかありえない。独占は資本の本質の必然的現象形態ではなく、資本主義にありながら資本主義をこえた存在であり、資本主義のなかの非資本主義的なもののはじまりである³⁷⁾。したがって、資本主義的独占は、完全な自由競争から完全な生産の社会化への過渡として、自由競争との不断の矛盾のなかにある。独占が不完全であること、独占支配のもとで競争の新しい諸形態が出現すること、巨大に前進した生産の社会化の諸成果が少数者の支配力となること、資本主義の諸矛盾が激化すること、これらのことは、自由競争の消滅を証明するものでなく、自由競争の存続、自由競争と独占の矛盾をこそ証明するものである。

富森氏が、「競争と独占の矛盾」を「矛盾の両極はいはば同じことの別種の表現」であるかのように把握し、競争も独占もともに自由競争の変種であるかのように取扱う、折衷主義的方法におちいつていることの原因は、すでにみてきたように、レーニンの独占と金融資本の概念を「独占資本」におきかえたことにある。資本主義一般の理論と新しい歴史的現実の現象記述的説明とを組みあわせることからしつられた「独占資本」は、自由競争の全面的否定のうに「競争」と「独占」とを一つに併せ飲むための理論的触媒である。

この節でわれわれは、「独占資本」をめぐる入江氏と富森氏との見解についてみてきた。そこでの「独占資本」をめぐる理論的混乱と折衷主義とは、一

37) それは資本主義のもとでいかに社会の少数者の特権と私的利益に結びついていようと資本主義のもとでの部門の枠の無政府性の否定—計画性のはじまり、あるいは、「競争という権威」にかわる新しい権威の出現、あるいはまた、国家によるものではない、社会的生産過程にたいする「意識的社会的な統制や規制」の開始であるといえよう。

般に広く、現代資本主義の諸現象の理論的解明をめざす諸研究のなかにもみいだすことができる。この点をわれわれにはつぎに現状の「独占価格論」のうちにもてみよう。それは、帝国主義論の「再構成」の試みとは別の独占資本主義論の「体系化」の一つの試みを批判的に検討することでもある。

2. 独占価格論の理論的取扱い

(1)

現状の支配的に流布している独占価格論には、二つの重大な問題点が含まれている。その一つは、独占価格の研究をもって、独占資本主義の全理論分析のもっとも基底な課題として位置づけることにあり、いま一つは、独占価格を理論的には競争価格の一形態としてとらえることにある。これら二つの問題点は、理論的にも方法的にも、独占資本主義論の変成に導くという点で、一つに融合している。この点をたしかめに、われわれは、最近の独占価格論の二つの型の典型例と思われる本間要一郎氏と松石勝彦氏の近著を順次とりあげることにする。

本間氏は、その著作『競争と独占』の主題の一つを、「一般理論の競争論的展開をとおして、『自由競争の独占への転化』という段階的移行の基礎過程を、理論的に解明すること」¹⁾に設定している。本間氏は、氏が重視する「独占形成の論理」²⁾の重心を、「独占価格の形成」の問題におく。本間氏によれば、「独占段階への移行の基礎過程を問題としながら、考察をほとんどもっぱら価格形成機構の変容の問題に限定している」のは、第1には、独占の「形成過程を問題とするかぎり、それを媒介するものは独占的高利潤を可能にするような価格形成機構の成立であるとしなければならない」からであり、第2には、「商品の独占価格による販売が、独占利潤かくとくの最も基本的な手段」であり、独

1) 本間要一郎『競争と独占』、新評論、1973年、2ページ。

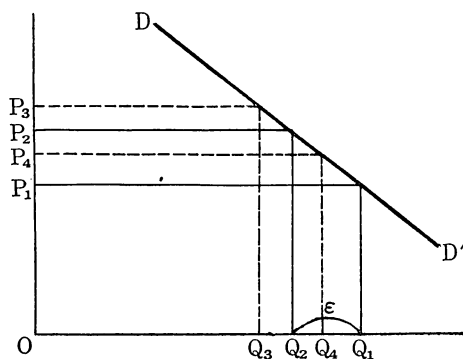
2) 同書、第4章の標題。

占利潤は、「独占資本主義の經濟機構を理解する上での、唯一のではないにしても、最も重要な基礎的範疇の一つ」であるからに他ならない³⁾。

独占価格についての本間氏の所論の基本的性格を知るためには、氏が中心的命題にいきつくにさきだって述べている種々の理論的前提の検討はさておいてさっそくその「独占的生産価格」なるものの中かみを吟味してみるほうがいい。われわれは、論旨を正確につかむために、また、読者が検討しやすいよう、本間氏の主張を、長文ではあってもそのまま参照図も含めて引用することにしよう。

「最低必要資本量と標準資本集中度の増大が競争制限作用をもつという、前節における分析から、ひとまず、つぎのような結論を導くことができる。すなわち、一般的利潤率以上の高利潤を実現している部門が、その超過利潤を資本参入からまもりうるのは、当該部門の高利潤率と一般的利潤率との差が、最低必要資本量をもつ資本の参入によって生ずる利潤率低下の幅より小さいばあいである。

この関係を第4-1図(下の図-引用者)によって説明しよう。 OQ_1 は、自由な競争が行なわれたばあいのこの部門の生産量であって、それに対応する価格



3) 同書, 183~184ページ。

P_1 はしたがって生産価格を示す。いま、この部門の個別諸資本が、その総生産量にある程度減少させ、所与の総需要曲線のもとで、価格をそれに応じて吊り上げたとしても、その生産削減量が潜在的参入資本による生産量（すなわちこの部門の最低必要資本量をもってする生産量）より小であれば、この高価格は、参入によっておびやかされることはない。 Q_2Q_1 すなわち ϵ を、潜在的参入資本による追加生産量とすれば、右の生産削減の限度は OQ_2 であり、これに対応して成立する価格 P_2 が、参入阻止価格の上限をなす。なぜならば、既存資本の総生産量が OQ_2 以上であるという条件のもとで最低必要資本量をもって参入が行なわれれば、総生産量は OQ_1 以上となり、価格は、生産価格以下に低下し、参入資本は（既存の資本とともに）、一般的利潤率さえ実現できなくなるからである。つまり、このばあい期待利潤率は一般的利潤率より低くなるわけである。

既存の資本が、その生産量を OQ_3 まで減少させれば価格はさらに上昇するであろうが、しかしそのばあいには、資本参入の余地が拡大することになって、生産量は OQ_1 近くまで増大し、価格はけっきょく P_2 以下に低下するであろう。また他方、生産量を OQ_4 まで増大させれば、参入阻止はそれだけ確実になるけれども、価格は P_4 に低下して超過利潤は減少する。こうして生産量 OQ_2 と、そのばあいの価格 P_2 が、参入を阻止しうる限界点となる。この価格 P_2 、すなわち、最低必要資本量とその部門総資本内比率（標準資本集中度）の増大による競争制限作用に規定されるかぎりまで、生産価格以上に高められた価格を私は『独占的生産価格』と名づける。独占的生産価格 P_2 の生産価格 P_1 からの背離の程度（すなわち P_2/P_1 ）は、明らかに、標準資本集中度（ ϵ/OQ_2 ）によって規定されている。⁴⁾

この説明およびそれにあてられた図は、科学的経済学の諸原理に照らして、また、独占価格の現実の経験的に知られる運動に照らして、まったく致命的な

4) 同書、197～199ページ。

欠陥を有している。

第1に、この説明は、供給制限、操業度調整のための当該部門の諸資本の共同行為＝独占をはじめから前提している。このことだけをもってしても、本間氏のように「参入阻止価格」の成立から独占の形成を説くのは筋ちがいであり、供給統制を可能とする独占の本質についての事前の規定が必要であるということがわかる。「カルテルは、販売条件、支払期限、等々について協定する。それは販路を相互間に分割する。それは生産される生産物の数量を定める。それは価格を決定する。それは利潤を個々の企業のあいだに分配する、等々」⁵⁾。カルテルは、独占価格を実現することによってはじめて独占の一形態となるものではなく、カルテルが価格を決定することによって、その価格は独占価格となるのである。カルテルは、価格を引上げるときも引下げるときも、それを計画的に行なう。

第2に、この説明と図は、需給変動と価格変動との相互関係を競争と独占という異なった条件のもとでもまったく同一のものとして取扱い、独占価格を一般的な過少供給＝超過需要価格に解消してしまっている。しかし、実証的な諸研究が教えているように、独占部門は、慢性的に過剰設備をかかえるその生産設備能力に比して、不断に「過少供給」の状態にあるとはいえ、けっして過剰生産から無縁ではありえず、また、独占価格は、競争的市場価格が需給変動の晴雨計的役割を演ずるのとは異なって、需給変動にたいしていわゆる下方硬直的に相対的に安定した動きをするものである。論述と図は、なるほど、「総需要曲線」を所与のものとして供給減少（削減ではない）による価格の上昇（吊り上げではない）を説明していて、市場における需要の一時的偶然的変動による価格の変動を説明したものではないが、需要供給関係の変動が自動照応的に価格の変化を引きおこす説明になっている点にはかわりはない。独占による価格引上げの限度は、需給関係にきびしく制限されているとはいえ、それは、個々の

5) レーニン、『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫、37ページ。

独占部門の再生産体系上の位置および買手の欲望と支払能力，にかかわる使用価値的素材の特質によっても，独占そのものの強固さの度合によっても，左右されるのである⁶⁾。

第3に，このモデル的説明は，競争的市場構造にも独占的市場構造にも自在に変化する任意の一部門を孤立的に取扱っている。他の部門の資本との関連は，参入と参入制限の問題としては考慮されているが，独占支配のもとでの産

6) 本間氏はここにとりあげた著作の注で「独占的生産価格」についての氏の説明が「形式上，シロス-ラビーニヤフランコ・モジリアニの参入阻止価格論と同様の論理構造をもっている」（前掲書，201ページ）と述べ，「参入阻止価格論の有効性とその限界」に言及している。だが，本質的にブルジョア経済学の理論の枠内にある「参入阻止価格論」によりかかるかぎり，独占と競争とを単一財市場における価格と産出量の相互関係の種々のヴァリエーションとして一つの理論モデルのうちに同時にのみこんでしまうブルジョア価格理論に共通する手法からぬけでることはできず，競争と独占のどちらにも普遍妥当的であろうとして，競争に規定される法則にも独占に規定される法則にもどちらにも妥当しない理論となるかぎりブルジョア価格理論と「同様の論理構造」に結果せざるをえない。ここでは理論の形式とその内容とは不可分である。経済学における諸範疇の歴史性を認めず，個々の範疇をそれが表現する一定の社会的生産関係の内容において把握しないブルジョア経済学の理論が独占と競争とを調和的折衷的に取扱うその形式を規定している。だから，「参入阻止価格論」に対するわれわれの批判はその有効性を発見することでないのはもちろん，たんにその限界を指摘することであってもならない。

マルクス主義経済学の立場から独占価格の規定において「参入阻止価格論」に意義を認める論者は少なくないが，鶴田満彦氏もその一人である。鶴田氏は，その著作『独占資本主義分析序論』（有斐閣，1972年）の第三章で「近代独占理論とマルクス経済学」について考察し，ブルジョア経済学のいわゆる独占理論のいいない批判的検討をおこなっている。しかし，その批判自身が不十分なものに終わっていることは，「さいきん近代独占理論の内部でも脚光をあびてきているいわゆる参入阻止価格論も，一定の意義をもつものと考えられる」（同書，72ページ），として競争と独占とを折衷する点では先行の諸理論となんら選ぶところのない「参入阻止価格論」の肯定的検討を行っていることから，判明する。それにしても，他のところで，レーニン『帝国主義論』の理論的意義を重視して，ヒルファディングやスウィージーを批判している鶴田氏が，独占と金融資本の支配する資本主義にとって典型的な独占利潤や独占価格の独自の性質を絶対に説明することのできないブルジョア価格理論にくみすことになっているのは納得できないことである。

業諸部門間の相互関係の特質——独占化された基幹的産業諸部門の特権的地位がつくりだす全産業部門をつらぬく支配と強制の体系——は、もともとこの図説には反映させようがない。だから、この図説では、独占価格にともなう独占的超過利潤の価値的源泉(これは部門間の相互関係に規定される)はまったく不問にされており、不明である。また産業部門の特質を考慮しようがないこの図説では、「独占者の団体」が競争相手に対して用いる「独占者の団体への屈服の強制」のための「現代の、最新の、文明的な闘争手段の一覧表」⁷⁾にかわって、潜在的参入資本にとっての「期待利潤率」の「一般的利潤率」にたいする超過不可能性のみが、唯一無二の「参入障壁」をなしている。これでは「参入障壁」の説明としてもまったく不十分である。

第4に、図についての説明では、独占価格が実現する独占的超過利潤は、「社会的総資本にとって平均的な一般的利潤率」を超過するものとしてつかまれている。このことは本間氏が別のところで、「独占的超過利潤」を「ある一つの部門における独占価格総額と生産価格総額の差額」⁸⁾として規定しているところからも明らかである。しかし、このような「独占的超過利潤」は、独占価格の設定によってすでに否定されたはずの、あるいは独占価格それ自体の内部にある任意の一基準としての「一般的利潤率」にたいする超過であって、現在の他の部門の利潤率との関係をなにも表現していない。さもなければ、この説明は、独占部門以外では、いぜんとして、独占部門に投下された資本をも含めた「社会的総資本にとって平均的な一般的利潤率」が支配していて、独占部門の利潤率はそれに対して超過するというふうに読みとれというのだろうか。だがそう考えることは、本間氏も否定するところであり⁹⁾、独占の支配そのも

7) レーニン、前掲書、44ページ、参照。

8) 本間要一郎、前掲書、222ページ。

9) 「独占的段階では生産価格や一般的利潤率を成立せしめる現実的機構は存在しない」(前出、205ページ)。この表現は「資本主義的に営まれる全産業部門に妥当する」という限定を「生産価格や……」の前に挿入してはじめて正しいものとなる。しかし本間氏は、生産価格と一般的利潤率の実在性については全てか無かというつかみ方をしている。

のを無視してしまうことになるので、自由競争の支配的な資本主義のもとでも、個々に存在する独占部門の資本は一般的利潤率の形成に参加しないという理由を別にしても、まったく不合理である。しかも、はじめにもどっていえば、本間氏の与えた仮定のもとでは、競争下と独占下における「利潤率」の比較は、商品一単位当りの比較としてはできても、部門の全投下総資本を分母とするかたちでは、利潤総量におよぼす生産消滅と価格上昇との相殺作用が確定されないために、不可能となっているのである。

これら一連の欠陥は、直接にはブルジョア経済学の価格理論＝「参入阻止価格論」からその形式を借りてきたことに起因しているが、借りものの誤った理論にいきついた根本的な原因の一つは、独占資本主義に独自の基本的諸範疇をあくまでも「独占形成の論理」を中心に、「資本主義一般に固有の集積・集中にかんする諸規定に立脚して……あくまでも資本の論理の合法的な展開として」¹⁰⁾説明しようとするその方法にある。前節にみたようにこうした方法からは自由競争と独占との相互関係についての折衷主義的理解がしごく当然に導かれることになるが、本間氏のばあいもその例外ではない¹¹⁾。

10) 本間要一郎，前掲書，182ページ。

11) 本間氏における独占と競争との相互関係の把握の仕方はずぎの一文に示されている。

「『独占』をどのように定義づけるにしろ、それが競争の否定ないし制限という意味合いを含むことについては、おそらく何人も異存があるまい。少なくともそれが『自由競争』の否定を意味するかぎり、競争条件のなんらかの変化と結びついている。……そういう意味では、『自由競争の独占への転化』は、競争の形態変化にほかならない。」（前掲書，187ページ）

われわれは前節でこれによく似た文章に何度もくわした。だから、すでにこれにたいするわれわれの批判も明らかである。本間氏は、上に引用した文章にはじまる節で「競争制限の二つの形態」について論じていて「競争制限の第一形態」として、カルテル化やトラスト化をあげ、「競争制限の第二形態」として、部門内の「アウト・サイダー」および非独占部門との競争制限をあげている。しかし、これは、「自由競争の独占への転化」を論ずるうえで部門内の問題と部門間の問題を正しく区別する仕方ではない。トラストを部門内競争を制限しない「独占的競争の単位」（同書，201ページ，注2）とする本間氏の見解は、わが国の独占概念の理解ではめずらしくはないものの、カルテル化もトラスト化もともに、特定生産部門における競争の排除として

本間氏の主張に関して最後に指摘しておくべきことは、氏が、独占価格を規定する何らかの経済法則を解明するために、なにがなんでもすべての独占価格を規制する利潤率の一般的大きさを発見しなければならないものと考え、その論証のために、一般的利潤率や「独占的生産価格」をもちだしていることである。この試みは、独占価格を、一方で不断に無政府的に変動する市場価格のように取扱い、他方で、市場価格の背後にあってそれを規制する生産価格のように取扱う、理論的混乱以外のなにものをも意味しない。一般的利潤率や生産価格に関するマルクスの理論が生かされねばならないのは、独占資本主義のもとでの競争的諸部門の市場価格の運動の法則的説明においてである。独占価格は、前稿で述べたように、競争価格の一形態ではなく、価値によっても生産価格によっても規定されない、死滅しつつある資本主義の特殊に過渡的な価格形態であり、その経済法則は、独占と金融資本の本質をふまえるところから規定されねばならない。

本間氏は、独占概念の把握でつまづいているうえに、金融資本の概念を、形容詞の形でときおりふれる以外は、「独占資本」概念におきかえている。前節にみた論者たちの「独占資本」のつかみ方が内包していた論理＝歴史説は、「自由競争の独占への転化」を独占価格の形成過程に重心をおいて述べる本間氏の理論にも再現されている。しかもそれは、競争と独占を一つに併せ飲むかたち

の独占化と同義のものとしたレーニンの把握とは、異なったものである。この点では、スウィージーの忠告は聞くに値する。

「カルテルよりもさらに強固な組織形態は、厳密な意味の『トラスト』であるが、それはアメリカ合衆国においては、違法扱いされるまで、一時は非常に流行した。トラスト形態の下では、いくつかの独立した会社の株式の過半数を所有する人たちが、その保有株式をトラスト証券と引換えに一団の受託者に引き渡す。受託者は株式の票決権を行使し、証券の所有者は配当を受けとる。この方法によって、いくつかの会社の政策の完全な統一化が達成されるが、しかも構成員の法律上および営業上の同一性は、カルテルの場合と同じく、そのままに保たれる。この意味のトラストは、言葉に与えられる通常の意味、すなわち独占的企業結合のほぼ全範囲をおおう包括的な名称と混同してはならない。」(P.M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, p. 264. 都留重人訳『資本主義発展の理論』, 325ページ, 傍点は引用者)

で、両者の相互関係を単一財についての同一のモデルのうちに、価格と産出量との相互関係においてとらえるブルジョア価格理論の方法と同居する形で。本間氏は、「独占形成の論理」の出発点において、「レーニンは、生産の集積がどのような経済的作用によって独占の形成を可能し、また必然的なものにするかという点については、かならずしも十分な論証を与えていないように思われる」¹²⁾、と述べて、自らの論証にとりかかっている。われわれのみるところでは、氏は、レーニンの独占や金融資本についての概念が、したがって『帝国主義論』の理論と方法とが、独占価格、独占利潤の考察にどのような意義をもつかについては、意外なほどに十分な理解をもっていないように思われる。¹³⁾

(2)

われわれは、前稿で、現状の独占価格論の多くに共通する理論的枠組について次のように述べた。

(1) その独占価格論は、資本主義一般にとってもっとも基本的な価値論からはじまり、生産価格論にすすんで、そのうえに展開されていること。

12) 本間要一郎，前掲書，180ページ。

13) 独占の諸規定を「資本の一般理論」の内で与えようとする本間氏は、次のようにヒルファディングに同調している。すなわち、「ヒルファディングは、その『金融資本論』の序文において、『本書は、最近の資本主義的發展の経済的現象を……、かのペティにはじまってマルクスにその最高の表現をみいだす古典派経済学の理論体系のうちに組み入れようとするものである』と述べているが、そのかぎりでは（つまり、『金融資本論』における『組入れ』方が正しいかどうかは別として）われわれの問題意識と相通するものがある」（前掲書，183ページ）と。

本間氏が、「『帝国主義論』における『独占』の概念」（『思想』1967年5月号）や『『独占』のない帝国主義論』（見田石介，横山正彦，林直道編著『マルクス主義経済学の擁護——宇野弘蔵氏の学説の検討』，新日本出版社，1971年，所収）等々でレーニン『帝国主義論』の理論的意義を擁護する貴重な考察をおこなっていることに照らせば、この「問題意識」はうなづけない。これらの事情は、皮相な独占価格論から独占資本主義論を組立てようとするのが、いかにうすっぺらい独占資本主義論に導くかを間接的に証明するものであるといえよう。

(2)その独占価格論が表象に浮かべ理論の世界に再現する資本主義は、「独占資本」の支配のもとで競争が「変容」し、「自由競争」がなくなってしまった資本主義であること。¹⁴⁾

すでにみた本間要一郎氏の著作も、このパターンに該当するが、松石勝彦氏の『独占資本主義の価格理論』もこれら二つの特徴を完全にかねそなえている。松石氏によれば、

「本書の特徴は、価値論から出発して、その次に生産価格論を大きく展開し、そのあと生産価格論をベースにして独占価格論をとき、最後にこの独占価格を基軸にして物価上昇、インフレまでを首尾一貫して、体系的にとく点にある」¹⁵⁾。

「独占価格もまた価値から演繹的に説明される」¹⁶⁾とする本書は、はたして「首尾一貫」した「体系的」な理論となりえているであろうか。松石氏自身、「『独占資本主義の価格理論』は一種の独占資本論」¹⁷⁾だと述べているが、以下にわれわれはさっそくこの著作の中心命題につきすすんで、独占価格についての氏の説明が、かの「独占資本」論と本質的に同一の欠陥を有するものであることをみるであろう。

松石氏は、独占価格の「定式」として、

$$\text{独占価格} = \text{生産価格} + \text{独占的超過利潤}$$

という、よく知られた方程式をもちだしている。松石氏にとっては、「これこそ、独占価格の本質をきわめて明瞭に表わした定式化である」。そしてその理由も簡単明瞭である。すなわち、「なぜなら、独占価格とは、まさに独占資本に平均利潤以上の独占利潤を与える価格であるからである」¹⁸⁾と。しかし、

14) 拙稿、「独占・金融資本・独占価格」、関西大学経済学会『経済論集』第25巻第1号(1975年5月)、58ページ。

15) 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』、新評論、1972年、3ページ。

16) 同書、18ページ。

17) 同書、3ページ。

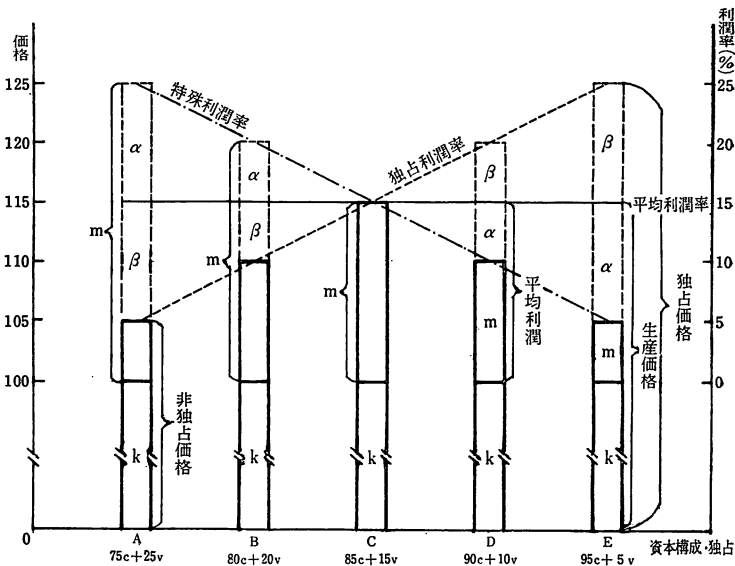
18) 同書、180～181ページ。

この説明は、形式の同義反復的な無内容さを別としても、独占部門、非独占部門を問わず社会の総資本にとって均等な一般的利潤率を内容とする平均利潤の存在が検証され、しかも、独占価格の本質がその平均利潤以上の利潤であることがあらかじめ証明されているのでなければ、まったく意味をなさない。ところが松石氏は、このことをどこでも証明したことがなく、ただ無規定に自明のこととして前提しているだけである。これにたいし、松石氏はいうかも知れない。

「先に第二編においては、価値を出発点にすえ、そこに諸資本の競争を作用させて価値の展開したもの、価値の転化形態として生産価格を把握した。それとまったく同じように、われわれは以上においても今度はその生産価格を出発点にすえ、そこに独占的結合固有の競争制限を作用させ、生産価格の変質したもの、変身したもの、転化形態として独占価格を把握した」¹⁹⁾、と。

現実の客観的機構の作用の分析からまったく遊離したところでいかなる手続

独占価格と独占利潤率の形成



19) 同書，182～183ページ。

を作用させようとも、そのことによって得られる理論はなんでも自由自在に変身させることのできる（とはいえなんらかの実在的モデルの化身として）空想の世界でしかない。この点を確認するのは、引用図をみるのが手っとりばよい。²⁰⁾この図は、第3章「生産価格の形成」における第1表「平均利潤率・生産価格の形成」とそれに照応した第3図「平均利潤率・生産価格の形成分析図」を下地に作成されたものである（費用価格は各部門とも同一で100、剰余価値率は100%と仮定されている）。松石氏はこの図に対応して、独占価格、非独占価格の「価値的内容」を次のように定式化する。²¹⁾

$$\begin{aligned} \text{独占価格} &= \text{生産価格} + \text{独占的超過利潤} (\beta) \\ &= \text{費用価格} (k) + \text{自部門で生産した剰余価値} (m) \\ &\quad + \text{価値移転分} (\alpha) + \text{独占的超過利潤} (\beta) \\ &= k + m + \alpha + \beta \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{非独占価格} &= \text{生産価格} - \text{独占的超過利潤} (\beta) \\ &= k + m - \alpha - \beta \end{aligned}$$

この図と定式は、平均利潤率、生産価格についてのマルクスの諸規定の独占価格論への機械的適用の見本を示すとともに、その機械的適用がなにを意味するかをものがたっている。

まず、第1に、この図とそのもとになった表はまったく恣意的に組立てられている。図は、「独占形成は資本の集積・集中を基礎にし、集積、集中は資本構成の高度化を必然的にとまなうのだから、さしずめ資本構成の高い部門が独占的部門であり、低い部門が非独占部門であると想定しよう」²²⁾、とするところから出発する。しかし、そもそも、資本主義的独占の問題を、資本の絶対的大きさやその活動部門の特殊性や資本の構成の差異、等々を超越したところに

20) この図は、『独占資本主義の価格理論』の179ページに、「第三表、独占利潤率・独占価格の形成（費用価格差、回転期間捨象）」とともにある。

21) 同書、181ページ。

22) 同書、178ページ。

形成される平均利潤率を問題とする場面で、同時にとりあげることはできない話である。松石氏がそう「想定」するのは、なんらかの理論的、現実的根拠があつてのことではなく、ただ「生産価格論とのあるいは第3章第1表との連続性を保つために」である。からくりは、松石氏が第3章ですでに生産価格を説明したところで、この図ではC部門を、それ自体平均利潤率を代表する中央値としたところにしかけられている。²³⁾ 平均利潤率・生産価格の説明では、C部門が中央値をとる必要も、個々の部門の商品価値あるいは特殊的利潤率の差が各部門間に等量配分される必要もまったくないのだが、スマートな独占価格、独占利潤の形成図を描きだすために、松石氏にとってはそうする必要があつたのである。ここでも、循環論法的に平均利潤以上に高い利潤を実現する価格が独占価格だと証明ぬきに前提されているだけである。

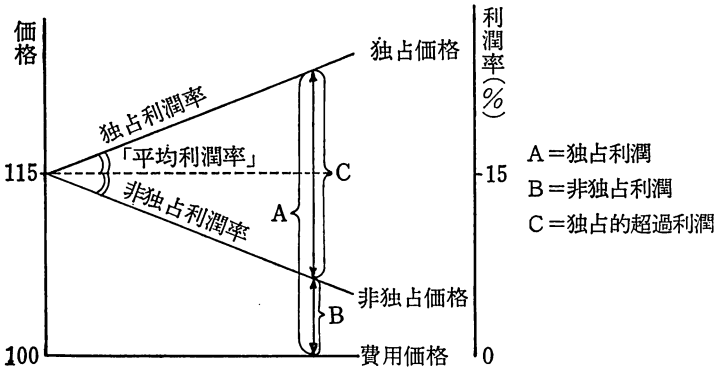
第2に、図では、D部門、E部門の「独占的超過利潤」は、独占部門でも非独占部門でもない(?) C部門の利潤率にたいする超過として表現されている。さもないければ、自分自身がすでに否定した「内なる」生産価格にたいする超過として。いずれのばあいにも、この「独占的超過利潤」は、他部門と現実的関連を有しない完全な空中楼阁である。松石氏は「独占的超利潤 β の大きさは、独占資本の結合度、独占力、競争制限の程度に依存することはいうまでもない」²⁴⁾、と述べている。しかし、「独占的超過利潤」の大きさは、この図では、もっぱら資本構成の高さに依存するものとして説明されている。独占そのものの強固さとともにその部門の素材的特質によつても規定される独占の支配力を考慮に入れるならば、独占支配のもとでの諸部門間の利潤率の特殊的な差異を表現する独占的超過利潤（これは松石氏におけるように観念のなかだけにあるものではない）は、たんに独占部門と非独占部門とのあいだだけでなく、個々の

23) 同書、68ページ、参照。

24) 同書、181ページ。

独占部門のあいだにも発生することが知られるであろう。²⁵⁾

第3に、松石氏の与えた図と定式の根本的意義は、「独占価格の価値的内容」の分析にあるとされている。しかし、松石氏自身が告白しているように、氏のモデルにおいて「肝要なことは、独占利潤率が平均利潤率を上まわっていること、非独占利潤率と逆対称的関連にあることの二点だけである」²⁶⁾。このこ



とを松石氏の仮定にしたがってそのまま図示すれば、上図のようになる。この図のうちには、松石氏が独占価格の「価値的内容」を分析するために与えている図と説明の不純物をとりのぞいて残る理論的エッセンスのすべてが表現され

25) われわれは、松石氏にかぎらず、さきの本間氏をも含めた多くの独占価格論者たちに共通する独占利潤=平均利潤+独占的超過利潤という考えを空中構成的超過利潤説とも名づけることができよう。この説に共通するのは、けっして産業諸部門の相互関係を考慮に入れず、したがって独占資本主義のもとのその特質をみようとしなないことである。われわれにとって独占的超過利潤についてのさきの空中構成的説明よりはるかに内容豊かなものに思えるのは、レーニンの、たとえば次のような指摘である。すなわち、「多くの産業部門のうちの一産業部門、多くの国のうちの一国、等々で、資本家によって独占的高利潤が獲得されることは、労働者の個々の層を買収し——もっともそれは一時的であり、またかなりの少数のものではあるが——、それらの労働者を、その他のすべての労働者に対立させて、当該部門あるいは当該国のブルジョアジーのがわにひきつける経済的可能性を、彼ら資本家にあたえる。」(レーニン、前掲書、202ページ)

26) 松石勝彦、前掲書、187ページ。傍点は引用者。

ている。ここでもはじめからの前提がくりかえされているのだから、松石氏は、独占価格の「価値的分析」をあれこれまわり道せずいきなりこの図の説明からはじめるべきであったといえよう。そうすれば、資本主義一般の価値、価格についての氏自身の貴重な考察を傷つけることなく、独占価格の意義がもたら利潤の再配分にあり、しかもその再配分は平均利潤率の原理とは異なった原理にもとづいていることが手っとりばやく知られたであろう。ともあれ、松石氏の主張から導かれた上の図は、その「平均利潤率」が観念的基準にすぎず氏のいう「独占的超過利潤」が、「平均利潤」と非独占利潤の間にはっきりとした「価値的空白」を残していることを示している。

われわれがここに、第1に、第2に、等々と述べたのは、本間氏の所説を検討したばあいもそうであったが、問題となっている見解の部分的な欠陥をあげつらうためではなく、それが、いずれの側面からみても、理論的に誤っていることを証明せんがためである。松石氏はその著作で、「ペイン、シロスによって開発され、北原、本間、高須賀氏などによって取り入れられた」²⁷⁾ 参入阻止価格論を批判しているが、独占価格の本質のもっとも原理的な説明にかぎっていえば、われわれは、種々の参入阻止価格論と松石氏の独占価格論とは、なんら選ぶところがないものとする²⁸⁾。それらはいずれも、競争的諸範疇と独占的諸範疇を混同、折衷し、したがって、それらは独占資本主義のもとでの独占価格についても競争価格についても、ともに誤った理論的説明を与えることになってしまっている。このことは松石氏では次のような表現をとってあらわれる。

「競争の展開した形態、転化形態がすなわち独占である。」「独占は競争の形態変化したものであり、競争を内包し、競争の高次のより複雑な現象形態である。」「生産価格は、独占資本主義においては、その対立物である独占価格とい

27) 同書、223ページ。

28) 高須賀義博氏の見解のもっとも基本的な部分での誤りについては、揚武雄「価格体系論と価値法則」大阪市立大学経済研究会『経済学雑誌』第71巻第1号（1974年7月）参照。

う現象形態をとっていぜん存続し、君臨しているのである。」²⁹⁾

なんという混乱のきわみ。独占が自由競争のうえに自由競争とならんで存在することを松石氏のように表現することは、独占が自由競争から生産の完全な社会化への過渡であり、資本主義からより高度の社会経済制度への過渡であることを、「資本主義の展開した形態、転化形態が社会主義」であり、「社会主義は資本主義の形態変化であり、資本主義を内包し、資本主義の高次より複雑な現象形態である」といいかえるのとまったく同じ程度に不合理かつ非論理的である。ここから把握された独占価格論にあっては、かつての「自由競争資本主義」のもとでは、不断に無政府的に変動する市場価格の背後にたしかにひそんでいたはずの市場調節的生産価格が、いまや「独占資本主義」の夜明とともに、一方では、本来の市場価格＝競争価格を規制する法則としては消滅してしまい、他方では、公然と前面におどり出て、独占者の団体によって市場に強制される計画的な価格としての独占価格そのものに変身してしまっている。いいかえれば、松石氏の独占価格は、たんに自分自身が生産価格のなりかわりであるだけでなく、独占支配のもとでの資本主義の全部面から、市場価格と生産価格の範疇をあとかたもなくすっかりのみつくしてしまうわけである。³⁰⁾

松石氏の理論において目だっているのは、他の論者たちが、平均利潤率、生

29) 松石勝彦，前掲書，198～199ページ。

30) 読者はここで前節の注(29)をぜひもう一度参照されたい。われわれはその注に続けて次のようにいうこともできる。たとえば、独占価格を、価値や生産価格から演繹的に説明することが誤りであるのは、独占価格がその分析によって価値からも生産価格からも独立した本質的に新しい価格形態であることがわかるからではなく、独占価格という現象を、まだ分析によってその本質が知られる以前に、すでに知られている価値、生産価格の本質から説明しようとする自体がそもそも誤りであるからである。市場価格という現象が価値、生産価格という本質の一部として、その必然的現象形態として説明されるのも、その本質が資本主義の現実世界における商品とその不断に変動する市場価格という現象の観察からはじまる認識の歩みによって正しく導かれたものであるからにほかならない。もしも、われわれが独占価格という現象を分析して、それが価値や生産価格によって規定されることが検証(?)されるなら、価値や生産価格についてのわれわれの本質認識はそれだけ豊かになるであろうが。

産価格、超過利潤、等々の独占価格論における取扱いにおいて、時折自らの理論的そごに気づいてたちどまり弁明していることに比して、競争価格の一形態としてとらえられた独占価格を独占資本主義の理論分析の中心にすえるうえでの「首尾一貫」性においてであり、一面的で折衷主義的な独占資本主義論の変成を仕上げるうえでの「体系」性においてである。最後にレーニン『帝国主義論』を無視する完全性においても、松石氏の著作はきわだっている。³¹⁾

むすびにかえて

入江氏や富森氏が帝国主義論を論ずるにあたって、また、本間氏や松石氏が、独占価格論を論ずるにあたって、すでにみたような理論的折衷主義に陥っている背景としては、なによりもまず、ヒルファディングにはじまり、スウィージーによっても受継がれてきた学説史的系譜が考えられる。とくにわが国では、ヒルファディングが、種々の批判をうけながらも、レーニンよりも理論的に重んじられてきた伝統がある。¹⁾ ヒルファディングの価値や貨幣の理論の誤りはくりかえし批判されてきた。しかし、資本主義一般にとってもっとも基礎的な価値や貨幣の理論から出発して金融資本の諸規定にたどりつき、その結果

31) 平瀬巴之吉氏は、近著『独占分析の型と批判』（未来社、1975年）において松石氏の所説をヴェ、セレプリアコフの『独占資本と物価』（堀江邑一、団迫政夫訳、青和書店、1937年）と継承関係にあるものとして論評している。平瀬氏は、松石氏のインフレ論についても批判的検討を加えている。平瀬氏自身、その著作、『経済学四つの未決問題』（未来社、1967年）の第1章をみればわかるように、自由競争と独占との相互関係を折衷主義的に把握するところではけっして例外ではないのだが、その平瀬氏にとっても松石氏の主張はうけいれがたいもののようなのである。なお、ここでまったくとりあげることのできなかつた松石氏のインフレ論については、青木圭介「『独占価格インフレ』論に関する覚書」、『経済科学通信』No. 8, 9合併号、1974年4月、参照。

1) わが国の帝国主義論研究史やレーニン『帝国主義論』の理解では、ブハーリン、スターリンの否定的影響も無視できない。また、「ソ連邦科学院経済学研究所」の『経済学教科書』もわが国では『帝国主義論』理解の歪曲に否定しがたい役割を果たしてきたといえよう。

として、自由競争に規定される諸範疇と独占に規定される諸範疇とを折衷し、ついには資本主義のもとでの競争の消滅論にいきついてしまった、『金融資本論』の方法・構成の誤りについては、たいていのばあい、レーニン『帝国主義論』よりも「体系」的にすぐれたものとして積極的に評価されてきた。前出の各氏も、ある意味ではこのヒルファディングの正統な継承者である。しかし、金融資本の概念を無内容な「独占資本」におきかえたり、資本一般の理論の枠内で与えられる資本の諸性質から独占価格を説明するその理論では、ヒルファディングよりも一歩後退している。

理論的折衷主義のいま一つの大きな背景として考えられるのは、日本の学界の特殊な研究史、とくに宇野学派といわれる人々の資本主義、帝国主義についての経済理論の影響である。宇野弘蔵氏とその学派は、そもそも、独占資本主義の独自の諸範疇を原理的、概念的に規定することを放棄するところから出発して、しかも、ヒルファディングの『金融資本論』の形式を模して誤った発生的接近からする政策論的、類型論的帝国主義論を生みだしている。けっして確立した帝国主義、独占資本主義の歴史＝具体的現実の分析から出発せず、その前段階の変貌過程の歴史記述的追跡を本分とする宇野学派の方法は、宇野学派の批判者にあっても多かれ少なかれ共通する方法となっている。ただ宇野学派に批判的な人々の場合は、帝国主義、独占資本主義の独自の諸範疇の理論分析を、資本主義一般の理論、自由競争に規定される諸範疇と機械的に直結する度合が、原理的規定を重視するだけにそれだけ強くなっているだけであるといえる。宇野学派のなかにも、その批判者たちのなかにも、ヒルファディングの伝統は、ヒルファディングにおける論理展開の二つの純化形態として生きつづけているのである。

この事情に加えて、わが国では、日本資本主義発達史の研究課題とも結びついて「金融資本成立史」の研究がとくに活発になされてきた事情も、帝国主義、独占資本主義の研究を、19世紀末から20世紀初頭にかけての特殊に狭い意味での歴史的過渡期の分析に、いわゆる独占形成論に、限定させる、背景とな

っていると考えられる。しかし、金融資本成立史研究の重要性と正当性とは、
けっして、帝国主義、独占資本主義の理論分析を、歴史記述的あるいは論理自
己展開的説明におきかえることの理由にならない。

最後に、資本主義経済学の現代的内容をより豊富に発展させていくために
は、マルクス主義経済学における理論的、方法的遺産を正確にふまえるとも
に、経済理論の研究を資本主義・独占資本主義の歴史＝具体的現実の研究と結
合させることが要求される。われわれが本稿で「独占資本論」や「独占価格
論」をめぐる問題点をそれらの理論の形式と内容にわたって検討してきたの
は、経済理論における「論理性」と「体系性」への志向が、客観的現実の分析
から遊離するとき、それはかえって志向された目的をも損ってしまうものであ
ることをいいたためであった。経済理論の編成は、特定の歴史的生産様式の
内部編成を社会的生産諸関係の関連、相互関係として映しだして過程の諸矛盾
と発展法則を解明するところに決定される。ところが、独占資本主義を論ずる
にあたってはもっぱら独占の発生＝形成史をなどのような論理構造は、その対象
と素材において資本主義の歴史的発展を反映するにはちがいないが、しかし、
歴史的に発展してきた資本主義の現実の社会的生産諸関係のしくみをその理論
の形式と内容に正しく反映させているわけではない。われわれが現実の客観的
な分析を課題とするならそこでは、研究者が主観的に構成しただきあいのあれ
これの理論の寸法にあわせて現実を裁断する方法は通用しないことがわかる。
本稿にみた「独占資本論」や「独占価格論」が独占資本主義および資本主義一
般の理論のいかなる変成をもたらししているかも、この根本的見地から吟味する
ことによって、よりいっそう明らかとなるだろう。